

災害・避難カードの普及について

【事業の概要】

平成30年7月豪雨の際、県内23市町村において延べ40万人超の住民に対し避難情報が発令されたが、避難所への避難者は延べ9,600人（約2%）に止まった。

自然災害の被害軽減のためには、実効性ある避難対策の推進が急務となっているが、局地的で激甚な降雨時には水位上昇が著しく急であることなどにより、市町村による対応には限界があることも認識されている。

そのため、県は、「災害・避難カード」の作成をとおして、地域住民一人ひとりが避難方法やタイミング、避難経路などについて話し合い、災害時にどのように行動するかを事前に決めておく取組みを推進する。

◎ 目的

「早めの避難の完了」、「避難行動の実効性の向上」、「避難率の向上」により、「住民一人ひとりが自ら命を守る」こと

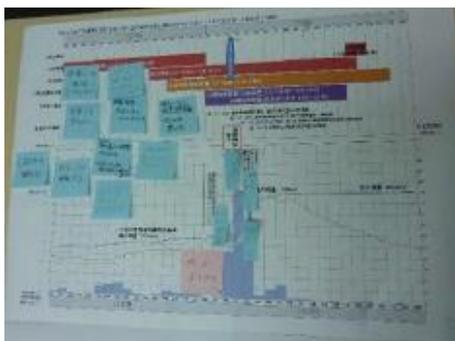
カードを作成することが目的ではなく、住民一人ひとりに避難の手順を考えてもらい決定するプロセスが重要であること

◎ 災害・避難カードとは

災害発生時に、どんな情報をもとに、どの経路で、どこに避難するのか等、災害から命を守る手順を一目で分かるように整理したカード

◎ モデル事業の実施

- ・ 平成27～29年度、内閣府によるモデル事業が、全国8地区で実施された。
- ・ 平成30年度、県は、2地区を対象に、それぞれ3回の勉強会を実施した。



勉強会で避難のタイミングを検討した表



作成された災害・避難カード
「私の避難タイミング」

【本市の取り組み】

- ◎ 令和元年5～6月清流の国ぎふ 防災減災センター主催で開催された指導者養成講座に市職員及びみずなみ防災会の会員参加

今年度は各地区の指導者を養成するとともに、自治会単位でモデル地区を選定し、作成講座を開催

- ◎ 来年度以降、各地区で作成講座を展開し、推進する。